

事業報告 (2006年1月1日から2006年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過および成果

▶▶▶ 事業の状況

当期におけるわが国の経済は、原油価格の動向、個人消費の推移など、一部懸念材料は見られたものの、企業収益が高水準で推移するもとで設備投資が引き続き増加するなど、緩やかな拡大を続けました。当社を取り巻く環境は、「放送と通信の融合」についての議論が活発になるなど、刻々と変化し、衛星事業者や通信事業者との競合が一層激化しています。

当社グループは、このような市場環境のもとで、加入世帯数の増加（ボリューム拡大）と加入世帯当たり月次収益（Average Revenue Per User。以下ARPU）の増加（バリュー拡充）に取り組みました。

当期においては、特に、全国に約1,800名（ケーブルウエスト㈱および同社の子会社を除く）配置する営業スタッフがお客様を直接訪問し、お客様個々のニーズに合わせたコンサルティング型の地域密着営業を積極的に展開したことに加え、アウトバウンド業務を行うコールセンターを開設するなど、サービス対象地域（以下エリア）における営業・マーケティング力の強化を図りました。営業スタッフによる直接訪問は、複雑化するサービス内容や機器の使用方法をお客様に理解してもらうためには極めて有効であり、また顔が見える事業者としてお客様の信頼・安心を得る上で非常に重要な役割を果たしています。

ケーブルテレビサービス（J:COM TV）においては、2006年4月から、ケーブルテレビ事業者としては日本初となるハイビジョン番組も録画可能なハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックス（注1）（以下HDR）を投入するとともに、ビデオ・オン・デマンド（以下VOD）やケーブルテレビ事業者独自のハイビジョン番組を拡充するなど、付加価値の高い最先端のサービスを提供する

ことで、他社との差別化を図りました。

さらに、当社グループでは、ケーブルテレビサービス（J:COM TV）、高速インターネット接続サービス（J:COM NET）、電話サービス（J:COM PHONE）に加え、2006年3月から、移動体通信サービス（J:COM MOBILE）の提供を開始したことで、3サービスを提供するトリプルプレーヤーから4サービスを提供するグランドスラムプレーヤーとして競争力の強化を図るとともに、従来から提供している3サービスとの相乗効果を創出しました。

その結果、当期末において当社連結グループ（持分法適用関連会社である運営子会社を除く子会社のみを集計）が提供するケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス、電話サービスの3サービスのうちいずれかのサービスに加入している世帯数は、前期末比509,400増の2,512,200（運営会社合計では前期末比485,700増の2,621,700）となりました。また、当期末において当社連結グループが提供する3サービスの合計提供数は、前期末比877,600増の4,338,000（運営会社合計では前期末比840,100増の4,518,600）となりました。当期のARPUは、前期比249円増の7,787円（運営会社合計では前期比260円増の7,757円）となりました。そして、加入世帯当たりのサービス提供数を示すバンドル率は、ケーブルウエスト㈱およびその子会社を連結子会社としたことにより、前期末の1.73と同水準にとどまりましたが、ケーブルウエスト㈱およびその子会社を除いた場合には1.78に増加しました。

加入世帯数およびARPUの増加などにより、当期の連結営業収益は、前期比21%増の2,219億15百万円となり、また連結当期純利益は、前期比27%増の244億81百万円となり、増収増益を達成しました。

なお、当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけていますが、当期にお

いては、内部留保を経営基盤の強化と今後の成長戦略のための投資などに充当することが、結果として、株主の皆様に対する最大の利益還元につながると考え、誠に遺憾ながら剰余金配当は見送ることにしています。

各サービスにおける具体的な取り組みの状況は、次のとおりです。

(注1) ケーブルテレビの番組を受信するチューナー。



ケーブルテレビサービス (J:COM TV)

当社連結グループにおける当期末のケーブルテレビサービス加入者数は、前期末比424,400増の2,109,300 (運営会社合計では、前期末比399,600増の2,195,900)、そのうち「J:COM TV デジタル」の加入者数は、前期末比468,100増の1,088,900、ケーブルテレビ加入世帯数全体の51.6% (運営会社合計では、前期末比476,800増の1,127,500、ケーブルテレビ加入世帯数全体の51.3%) に達しました。

2006年4月から、HDRを順次投入し、デジタル・ビデオ・レコーディング (DVR) サービスの提供を開始しました。本サービスは、「J:COM TV デジタル」の月額基本料金に840円 (税込) をプラスした6,069円 (税込。セット・トップ・ボックスの貸し出し費用を含む。) で利用することができ、地上、BS、ケーブルのハイビジョン番組を、内蔵のハードディスクにオリジナルのHD画質 (注2) のまま録画することができるほか、裏番組録画や2番組同時録画にも対応しています。加えて、電子番組ガイド (注3) を利用して簡単に録画予約をすることができ、さらに、タイムシフト機能 (注4) など備わっており、お客様の利便性が格段に向上しています。HDRはその機能性とコストパフォーマンスにより高い人気を得ており、2006年3月の申込受付開始から当期末までに、申込数は118,000件に達しました。また、2006年5月までに、ケーブルテレビ画面上で行政など、地域生活に役立つ情報を双方向にて無料で入手できる「インタラクTV」サービス

の提供をケーブルウエスト㈱および同社の子会社を除く全ての運営会社で開始しました。2006年8月には、ケーブルテレビ事業者独自の3本目のハイビジョン番組となる映画専門チャンネル「ムービープラスHD」を、2006年10月には韓国の総合エンターテインメントチャンネル「KBS WORLD」を、それぞれ「J:COM TV デジタル」の基本パッケージに追加しました。さらに、当社グループでは、ケーブルテレビサービスの新規加入促進、アナログサービス加入世帯のデジタルサービスへの移行促進などを図るため、2006年12月から「J:COM TV デジタル」のサービス内容を集約した「J:COM TV デジタル コンパクト」 (税込。月額基本料金4,389円。セット・トップ・ボックスの貸し出し費用を含む。) を関西地域で導入しました。

VODサービスにおいては、当社の持分法適用関連会社であり、VODコンテンツ供給事業者であるジュピターVOD㈱がハリウッドメジャースタジオのうち7社と契約を締結しており、当社グループが提供するタイトル数は当期末の約4,900から当期末には約5,900まで拡大しました。

(注2) 高解像度 (高精細、高画質) テレビジョン (High Definition television)。

(注3) 番組編成情報を画面上に表示し検索可能な電子番組案内。

(注4) 放送中の番組をビデオのように一時停止したり、巻き戻して観ることができる機能。



高速インターネット接続サービス (J:COM NET)

当社連結グループにおける当期末の高速インターネット接続サービス加入者数は、前期末比244,600増の1,108,800 (運営会社合計では、前期末比237,300増の1,149,100) となりました。事業者間の価格競争が特に激しい高速インターネット接続サービスの分野において、当社グループは、サービスの拡充による非価格競争戦略の実践と、高速化の推進を軸として、順調に顧客基盤を拡大しています。

当社グループは、単なる接続サービスのみ提供にとどまらず、ブロードバンド専用の魅力的なコンテンツを

はじめ、各種セキュリティサービスや5つのメールアカウント、既存の大容量パーソナルホームページサービスなど基本サービスの充実に加え、無線ホームLANサービス、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を活用した番組別オフィシャルコミュニティサービス、さらに他のサービスとの複数加入によるパッケージ割引などにより、他社との差別化に取り組みました。

また、「J:COM NETプレミア（30Mbpsタイプ）」は、安心・快適なインターネット接続サービスとしてお客様から好評を得ておりますが、さらに高速のサービスを求めるお客様には、集合住宅向けに「J:COM NET光（100Mbpsタイプ）」を提供しております。さらに、インターネット接続の高速化を推進するため、既存のHFC（光ファイバ同軸ハイブリッド）ネットワーク上で利用できるケーブルインターネットの標準規格であるDOCSIS（注5）3.0にて採用予定のチャンネル・ボンディング機能（注6）を用いた、下り最大160Mbpsの超高速インターネット接続サービス「J:COM NET 160Mbpsタイプ（仮称）」の提供を開始する予定です。

- （注5） ケーブルテレビのネットワーク上で高速データ通信を行うための仕様（Data Over Cable Service Interface Specification）。
- （注6） DOCSIS信号を複数束ねて（ボンディング）、従来のDOCSIS信号を数倍高速化する機能。



電話サービス（J:COM PHONE）

当社連結グループにおける当期末の電話サービス加入者数は、前期末比208,600増の1,119,900（運営会社合計では、前期末比203,200増の1,173,600。いずれもケーブルウエスト㈱および同社の子会社が、KDDI㈱との提携により提供するケーブルプラス電話の加入者を含む。）となりました。

当社グループでは当期末現在、24の運営会社において高品質のプライマリ固定電話サービスを提供しています。加入者間通話の割引、割安なオプションサービス、さらに他のサービスとの複数加入によるパッケージ割引などのサービスを提供してきました。また、2006年3月から

開始した移動体通信サービス（J:COM MOBILE）との通話が大幅に割引になるオプションサービスも導入しています。

当社グループでは、2005年以降、新たに電話サービスを開始したエリアにおいて、IP技術を利用し、番号ポータビリティや緊急通報（110番、119番などへの通話）に対応した従来と同様の高品質を実現したプライマリIP電話サービスを導入しています。また、他のエリアにおいても、2006年9月の㈱ジェイコム湘南での導入に続き、順次このプライマリIP電話サービスを導入しています。2007年夏までには、全ての運営会社で導入を完了する予定で、同時期以降の電話サービス新規加入者については、全てプライマリIP電話サービスの提供となります。



移動体通信サービス（J:COM MOBILE）

当社グループでは㈱ウィルコムと提携し、2006年3月から移動体通信サービスを提供しています。移動体通信サービスへの参入により、当社グループは総合的なサービス提供体制を強化し、サービスの複数加入を推進することで、解約率を一層低減し、またARPUのさらなる増加に取り組みました。

また、2006年10月から家庭向けとしては日本初となるFMC（注7）の商用化に向けたトライアルを開始しました。これは、既存の無線LAN（WiFi）内蔵の携帯電話・PHS端末について、家庭の固定電話の子機としての発信を可能とさせるものです。

- （注7） 固定電話と携帯電話の融合（Fixed Mobile Convergence）。

● 新しい取り組み

2006年8月から、福祉支援を目的とした高速インターネット接続サービス「J:COM NET ハートフルパック」の提供を開始しました。これは、2006年4月1日の障害者自立支援法（平成17年法律第123号）の施行を機に、障害のある方の自立や社会参画の支援を目的とするもので、インターネットを気軽に、また安心してご利用いただけるよう、「J:COM NET プレミア（30Mbps）」のサービスを通常の半額（税込。月額基本料金2888円。）で提供するものです。

また、2006年5月から、50歳以上のエルダー層の方に地域活動を通じた地域貢献の場や、退職後の新たな生活基盤となる環境を提供する「エルダーいきいきプロジェクト」を開始しました。

▶▶▶ 設備投資の状況

当期において、当社グループが実施した設備投資の総額は、659億円です。

当期の設備投資は、幹線延伸工事、幹線部分の電話サービス対応アップグレード工事、伝送装置であるヘッドエンド設備、電話事業にかかる交換機およびホストデジタルターミナル（注8）ならびに加入者設備工事を中心に実施しました。

幹線の延伸については、(株)ジェイコム北九州、(株)ジェイコム関東の東関東局、相模原・大和局などの各エリアにおいて実施した工事のほか、当期において新たに取得した連結子会社のエリアを含め、9,889km延伸し、当期末現在の総延長は当社連結グループの合計で48,171kmとなりました。

この結果、当社連結グループのケーブルテレビサービスに加入することが可能な世帯数（ホームパス世帯数）は、回線敷設済みのエリアにおける新規住宅建設などによる自然増および買収による新たなエリアの拡大によるものを含め、当期末現在で9,206千世帯（前期末比1,910千世帯増）となりました。同じく、高速インターネット接続サービスのホームパス世帯数は9,206千世帯（同1,918千世帯増）、電話サービスでは9,166千世帯（同2,542千世帯増）となっています。

また、ヘッドエンド設備に対する投資額は、39億円となりました。

加入工事、集合住宅導入工事では、178億円の投資を実施しました。電話サービスにおいては、新たに(株)ジェイコムせたまち、(株)ケーブルテレビ神戸、さくらケーブルテレビ(株)、旧(株)ジェイコム群馬（2006年12月に(株)ジェイコム関東と合併。）のエリアなどでサービスを開始しましたが、電話加入者系機器としては、VoIP方式（注9）に対応するEMTA（注10）を使用しています。これら両電話加入者系機器に35億円、その他電話設備に46億円を投資しました。

これらのほか、リース資産として174億円を投資しました。そのうち144億円が加入者宅へ設置するセット・トップ・ボックスなどの機器、15億円が電話加入者系機器・設備となっています。

(注8) 電話サービスの提供のために、各地域でケーブルテレビ事業を行う全ての運営会社に設置するネットワーク集線装置。

(注9) 音声をIP化して伝送する方式（Voice over Internet Protocol）。

(注10) ケーブルモデム一体型の電話用ターミナルアダプタ（Embedded Media Terminal Adaptor）。

▶▶▶ 資金調達の状況

当期は、2006年3月に住友生命保険㈱から70億円、2006年3月および同5月に日本生命保険㈱から50億円、2006年4月に第一生命保険㈱から30億円、および2006年4月に㈱三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン250億円の借入を行い、2005年12月に実施した総額1,550億円のシンジケートローン借入契約のうち、トランチBローン（注11）契約に基づく400億円を全額返済しました。この400億円の借換は、長期固定借入および金利スワップ取引による変動金利借入の固定化により将来の円金利上昇リスクをヘッジしたものととなります。

2006年9月には、ケーブルウエスト㈱の株式購入資金に充てるため、㈱静岡銀行から20億円、日本政策投資銀行から200億円、前述の2005年のシンジケートローン借入契約のうち、リボルビングローン（注12）ファシリティ枠300億円から140億円の借入を実施しました。

さらに2006年10月には、新規に㈱三井住友銀行、㈱三菱東京UFJ銀行、㈱みずほコーポレート銀行を主幹事とする300億円のシンジケートローン借入を行い、前述のリボルビングローン140億円を返済しました。これらの新規借入についても、長期固定借入および金利スワップ取引により金利は全て固定化されており、将来の円金利上昇リスクはヘッジされています。

（注11）借入期間を7年とする変動金利ローン。

（注12）一定限度額内であれば何度でも借入・返済を実施することができるローン。

▶▶▶ 他の会社の株式その他持分 または新株予約権等の取得 または処分の状況

詳細については、後記③重要な親会社および子会社の状況③企業結合の経過に記載しています。

▶▶▶ 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、「放送と通信の融合」の進展によって刻々と変化しています。このようななか、当社は持続的な成長を目指し、引き続き「ボリューム＋バリュー」を経営戦略の中核に位置づけ、お客様のニーズを踏まえた一層魅力的な商品・サービスの提供により、加入世帯数の増加（ボリューム拡大）とARPUの増加（バリュー拡充）に取り組んでいきます。また、地理的に近接するケーブルテレビ事業者などとの資本提携および買収を推進し、サービス提供エリアの拡張と事業領域の拡大を図っていきます。同時に、事業組織のスリム化を図り、運営会社ごとに重複したコストの削減を進めることにより、全ての運営会社の経営効率を一層高めていきます。

当社グループは、これらの諸施策を通じ、放送・通信業界のフロントランナーとして、さらなる進化を目指すことにより、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの満足と信頼をより確かなものとし、企業価値を高めていきます。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも相変わらぬご支援をお願い申し上げます。

2 財産および損益の状況の推移

①当社グループの状況（連結）

	第10期 (2003年12月期)	第11期 (2004年12月期)	第12期 (2005年12月期)	第13期 (2006年12月期)
営業収益(百万円)	143,159	161,346	183,144	221,915
営業利益(百万円)	13,202	22,592	24,475	31,582
税引前利益(百万円)	5,561	12,679	16,748	27,503
当期純利益(百万円)	5,351	10,821	19,333	24,481
1株当たり当期純利益(円)	1,214.25	2,221.47	3,178.95	3,844.83
純資産額(百万円)	96,769	138,370	251,445	277,296
総資産額(百万円)	421,877	439,291	516,457	625,948

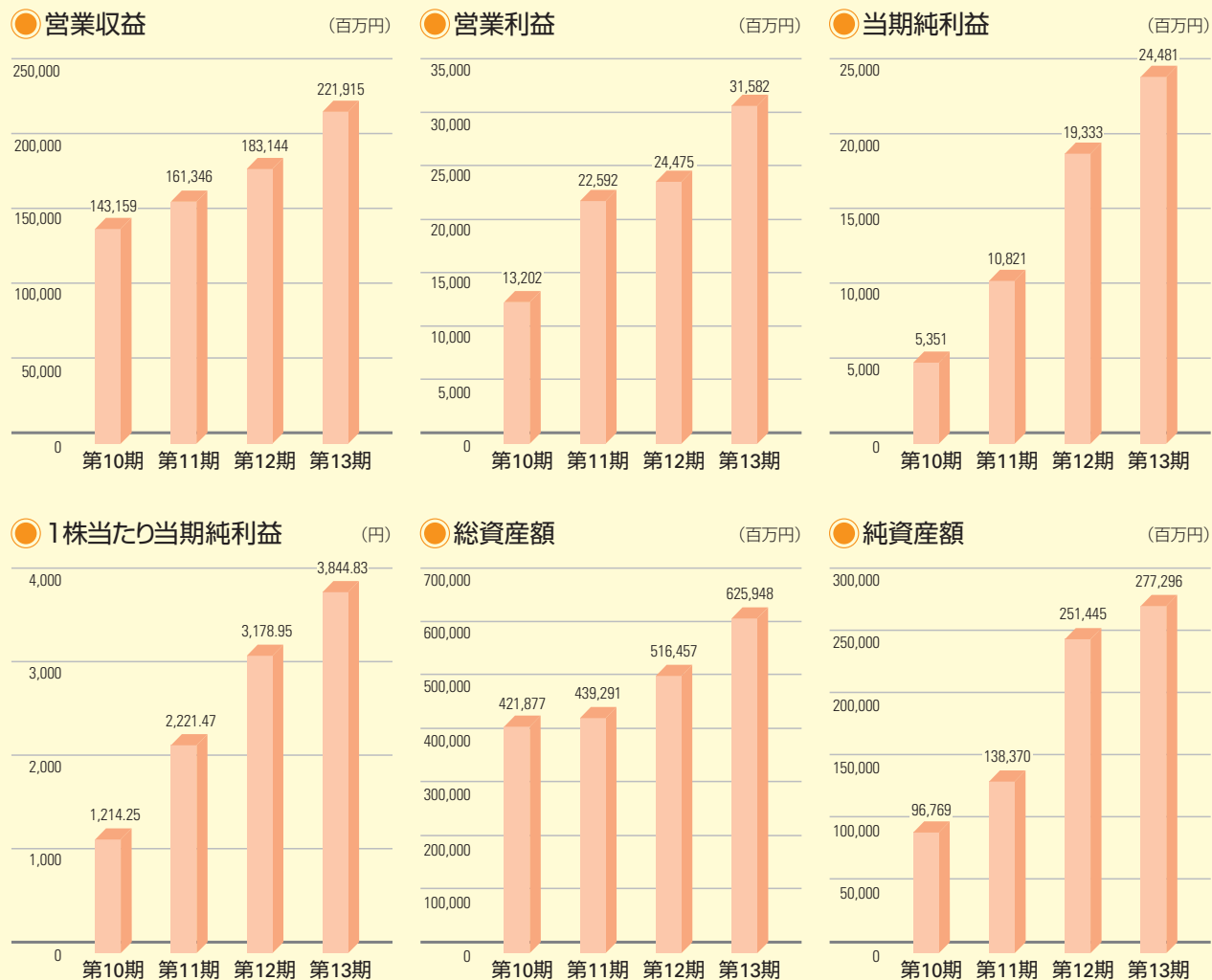
(注) 1. 米国で一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて連結計算書類を作成しています。
2. 第13期の状況につきましては、前記①事業の経過および成果に記載のとおりです。

②当社の状況（単体）

	第10期 (2003年12月期)	第11期 (2004年12月期)	第12期 (2005年12月期)	第13期 (2006年12月期)
売上高(百万円)	52,965	64,060	75,002	100,288
経常利益(百万円)	1,167	1,485	2,109	6,625
当期純利益(百万円)	1,112	△1,570	△2,141	6,482
1株当たり当期純利益(円)	252.27	△322.36	△352.11	1,018.01
資本金(百万円)	63,133	78,133	114,481	115,232
純資産額(百万円)	66,446	94,876	185,332	193,155
総資産額(百万円)	229,743	155,914	320,208	374,352

(注) 1. 第11期は、主としてローン費用一括償却による特別損失の計上により当期純損失となっています。
2. 第10期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

当社グループの状況（連結）



3 重要な親会社および子会社の状況(2006年12月31日現在)

①親会社との関係

当社の議決権の62.47%を保有する直接の親会社である住商／エルジーアイ・スーパー・メディア・エルエルシー（以下Super Media）は、Liberty Global, Inc.と住友商事(株)が設立した共同持株会社であり、Super Mediaに対する両社の株式保有比率は、Liberty Global, Inc.58.66%、住友商事(株)41.34%です。Super Mediaを運営する委員会（各株主より1名のメンバーを選任）において、Liberty Global, Inc.が委員会の決定事項のうち株主2社が合意に達することのできない事項に関して決定権を有しているため、2006年12月末現在、Liberty Global, Inc.がSuper Mediaの議決権を実質的に100%保有していることとなっています。

住友商事(株)は、Super Mediaを介して当社株式の25.83%を間接保有しているため、同社は当社を持分法適用関連会社としています。

②重要な子会社および関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(重要な子会社)			
(株)ジェイコム関西	15,500 百万円	84.24%	有線テレビジョン放送事業
(株)ジェイコム関東	15,057 百万円	100.00%	同上
(株)ジェイコム札幌	8,800 百万円	85.85% (85.85%)	同上
アットネットホーム(株)	7,800 百万円	100.00%	インターネット事業
(株)ジェイコム東京	7,524 百万円	95.73%	有線テレビジョン放送事業
(株)ジェイコム湘南	5,772 百万円	82.57%	同上
ケーブルウエスト(株)	5,658 百万円	95.57%	同上
(株)ジェイコム千葉	3,395 百万円	74.50%	同上
(株)ケーブルテレビ神戸	3,000 百万円	89.90%	同上
(株)ケーブルネット神戸芦屋	2,900 百万円	54.05%	同上
(株)ケーブルビジョン21	2,767 百万円	97.95%	同上
調布ケーブルテレビジョン(株)	2,525 百万円	92.09%	同上
(株)ジェイコム北九州	2,447 百万円	84.29%	同上
吹田ケーブルテレビジョン(株)	2,105 百万円	88.30% (88.30%)	同上
北摂ケーブルネット(株)	2,000 百万円	100.00%	同上
高槻ケーブルネットワーク(株)	1,828 百万円	91.28% (91.28%)	同上
(株)ジェイコムさいたま	1,600 百万円	86.16%	同上
さくらケーブルテレビ(株)	1,589 百万円	90.57%	同上
東大阪ケーブルテレビ(株)	1,560 百万円	91.89% (91.89%)	同上
土浦ケーブルテレビ(株)	1,500 百万円	70.33%	同上
豊中・池田ケーブルネット(株)	1,500 百万円	87.37% (87.37%)	同上
(株)ジェイコムせたまち	1,000 百万円	100.00%	同上
(株)ケーブルネット下関	1,000 百万円	63.41%	同上

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
北河内ケーブルネット(株)	500 百万円	95.57% (95.57%)	有線テレビジョン放送事業
(株)ジェイコムテクノロジー	490 百万円	100.00%	有線テレビジョン放送事業、電気通信事業 に関わる設備工事など
関西マルチメディアサービス(株)	480 百万円	76.50%	インターネット事業
(有)ジェイコムファイナンス (重要な関連会社)	3 百万円	100.00%	金融事業
日本デジタル配信(株)※	2,250 百万円	21.32%	デジタル放送信号伝送事業
福岡ケーブルネットワーク(株)※	2,000 百万円	45.00%	有線テレビジョン放送事業
ジュピターVOD(株)※	1,140 百万円	50.00%	VOD向けサービス企画
グリーンシティケーブルテレビ(株)※	1,000 百万円	20.00%	有線テレビジョン放送事業
(株)角川ジェイコム・メディア※	100 百万円	50.00%	無料情報誌による広告事業

- (注) 1. 上記の議決権比率は表示単位未満を切り捨て表示しています。
2. ※印の会社は、連結決算上の持分法適用関連会社です。
3. 議決権比率欄において当社の間接所有比率を()内に内数で表示しています。

③企業結合の経過

- (a) 2006年1月に、関西マルチメディアサービス(株)の株式を追加取得し、持分法適用関連会社であった同社を連結子会社としています。
- (b) 2006年1月に、六甲アイランドケーブルビジョン(株)の株式を取得し、連結子会社としています。なお、同社は2006年5月に、同じく連結子会社である(株)ケーブルネット神戸芦屋と合併しました。
- (c) 2006年4月に、さくらケーブルテレビ(株)の株式を取得し、連結子会社としています。
- (d) 2006年6月に、連結子会社である浦和ケーブル・テレビ・ネットワーク(株)が、同じく連結子会社である(株)メディアさいたまを合併し、(株)ジェイコムさいたまとなりました。
- (e) 2006年8月に、(株)ケーブルネット下関の株式を追加取得し、持分法適用関連会社であった同社を連結子会社としています。
- (f) 2006年9月に、関西地域でケーブルテレビ統括事業(注1)、電話サービスなどを展開するケーブルウエスト(株)の株式を取得し、同社および同社の子会社であった、吹田ケーブルテレビジョン(株)、豊中・池田ケーブルネット(株)、高槻ケーブルネットワーク(株)、東大阪ケーブルテレビ(株)、北河内ケーブルネット(株)の併せて6社を連結子会社としています。
- (g) 2006年12月に、連結子会社である(株)ジェイコム関東が、同じく連結子会社である(株)ジェイコム群馬を合併しました。

(注) 各地域でケーブルテレビ事業を行う5の運営会社に対する運営、管理、経営指導などの事業

④企業結合の成果

当期末における連結子会社は27社、持分法適用関連会社は5社であり、当期の連結営業収益は前期(1,831億44百万円)と比べ21%(387億71百万円)増加の2,219億15百万円、税引前利益は前期(167億48百万円)と比べ64%(107億55百万円)増加の275億3百万円、また当期純利益は前期(193億33百万円)と比べ27%(51億48百万円)増加の244億81百万円となりました。

4 当社グループの主要な事業内容(2006年12月31日現在)

有線テレビジョン放送事業、電気通信事業

5 当社グループの主要な事業所(2006年12月31日現在)

当社 本店(東京都)

(株)ジェイコム関東(東京都)

(株)ジェイコム東京(東京都)

(株)ジェイコム関西(大阪府)

6 従業員の状況(2006年12月31日現在)

①当社グループの状況(連結)

正社員数	契約社員数	派遣社員数	計
3,465名	2,472名	2,716名	8,653名

(注) 1. 米国会計基準における連結会社の就業人員の合計数です。

2. 当期中において従業員数は1,869名増加しています。要因は主として連結対象となる会社の追加、札幌市・福岡市におけるアウトバウンドセンターの設立、新規学卒者の採用によるものです。

②当社の状況(単体)

正社員数	契約社員数	派遣社員数	計	平均年齢	平均勤続年数
744名	601名	818名	2,163名	35.3歳	5.5年

(注) 1. 関係会社へ出向中の従業員を除き、社外からの出向者を含めた就業人員数を記載しています。

2. 当期中において従業員数は621名増加しています。要因は主として新規学卒者の採用、札幌市・福岡市におけるアウトバウンドセンターの設立によるものです。

3. 平均年齢、平均勤続年数、社外からの受入出向者を除き、関係会社へ出向している者を含む正社員についての2006年12月末の数値を算出しています。

7 主要な借入先(2006年12月31日現在)

借入先	借入金残高
日本政策投資銀行	65,409百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	29,745百万円
株式会社三井住友銀行	21,245百万円
株式会社みずほコーポレート銀行	20,645百万円
住友信託銀行株式会社	10,349百万円
住友生命保険相互会社	7,000百万円
日本生命保険相互会社	5,000百万円
農林中央金庫	4,449百万円
株式会社静岡銀行	4,000百万円
第一生命保険相互会社	3,000百万円
太陽生命保険株式会社	2,500百万円
株式会社千葉銀行	2,000百万円
株式会社山梨中央銀行	2,000百万円
富国生命保険相互会社	2,000百万円

(注) 1. 上記には、下記のシンジケートローン契約に基づくものが含まれます。

2005年12月組成分 76,500百万円

2006年4月組成分 25,000百万円

2006年10月組成分 30,000百万円

2. 上記は、借入金残高の金額が2,000百万円以上の借入先となります。

3. 上記は、当社連結での借入先および借入金残高となります。

2. 会社の状況に関する事項

1 株式に関する事項(2006年12月31日現在)

①発行済株式の総数 普通株式 6,382,611.74株

②当期中の株式の発行数 普通株式 18,771株

(注) 2006年1月1日から2006年12月31日の期間に、新株の引受権および新株予約権の行使により、18,771株増加しました。

③株主数 14,549名

④大株主の状況

(発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルエルシー	3,987,238.00株	62.47%	—株	—%

(注) 大株主の状況は2006年12月31日現在の株主名簿に基づくものです。

2 新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権等の状況

①新株の引受権(2000年8月23日の取締役会および2000年8月23日の臨時株主総会で決議された新株の引受権)

目的となる株式

2,088株

行使期間

2000年9月11日から2010年8月23日まで

②新株の引受権(2001年4月27日の取締役会および2001年5月1日の臨時株主総会で決議された新株の引受権)

目的となる株式

71,969株

行使期間

2001年9月12日から2010年8月23日まで

上記のうち、当社取締役、その他の当社従業員の保有する新株の引受権の区分別合計

区分	目的となる株式の数	保有者数
取締役(社外取締役を除く)	3,228株	3名
社外取締役	1,800株	2名
監査役	1,188株	1名
合計	6,216株	6名

③新株予約権(2002年6月18日の取締役会および2002年7月8日の臨時株主総会で決議された第1回新株予約権)

新株予約権の数

4,237個

新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 25,422株(新株予約権1個につき6株)

行使期間

2002年9月12日から2012年8月23日まで

上記のうち、当社取締役、その他の当社従業員の保有する新株予約権の区分別合計

区分	新株予約権の数	保有者数
取締役(社外取締役を除く)	1,980個	1名
社外取締役	—	—
監査役	—	—
合計	1,980個	1名

④新株予約権（2003年9月18日の取締役会および2003年10月3日の臨時株主総会で決議された第2回新株予約権）

新株予約権の数 5,828個
 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 34,968株（新株予約権1個につき6株）
 行使期間 2003年12月12日から2012年8月23日まで
 上記のうち、当社取締役、その他の当社従業員の保有する新株予約権の区分別合計

区 分	新株予約権の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	2,142個	2名
社外取締役	—	—
監査役	—	—
合 計	2,142個	2名

⑤新株予約権（2004年6月24日、2004年7月9日の取締役会および2004年7月9日の臨時株主総会で決議された第3回新株予約権）

新株予約権の数 3,540個
 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 21,240株（新株予約権1個につき6株）
 行使期間 2004年9月12日から2012年8月23日まで

⑥新株予約権（2006年3月28日の定時株主総会および2006年4月24日の取締役会で決議された2006年株式報酬型新株予約権）

新株予約権の数 254個
 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 254株（新株予約権1個につき1株）
 行使期間 2006年4月26日から2026年3月31日まで
 上記のうち、当社取締役、その他の当社従業員の保有する新株予約権の区分別合計

区 分	新株予約権の数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	209個	6名
社外取締役	—	—
監査役	26個	1名
合 計	235個	7名

3 会社役員に関する事項

①取締役および監査役（2006年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当または他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	森泉 知行	最高経営責任者
代表取締役副社長	福田 峰夫	最高執行責任者
取締役	マイケル・ロジャー	マーケティング担当
取締役	山口 舜三	技術本部長
取締役	加藤 徹	商品戦略本部長
取締役（非常勤）	吉井 伸吾	住友商事(株) 代表取締役 常務執行役員 情報産業事業部門長 兼 メディア事業本部長
取締役（非常勤）	森元 晴一	住友商事(株) メディア事業本部長補佐
取締役（非常勤）	御子神 大介	住友商事(株) ケーブルテレビ事業部長
取締役（非常勤）	ミランダ・カーチス	Liberty Global, Inc. President, Liberty Global Japan
取締役（非常勤）	グラハム・ホリス	Liberty Global, Inc. Executive Vice President and Chief Operating Officer, Liberty Global Japan
取締役（非常勤）	西村 泰重	(株)メディアアッティ・コミュニケーションズ代表取締役 Liberty Global, Inc. Executive Adviser, Japan, Liberty Global Japan
取締役（非常勤）	グレゴリー・アームストロング	WorldSpace Inc. Co-Chief Operating Officer
監査役	青木 二仁	
監査役（非常勤）	林 正俊	住友商事(株) 理事 情報産業総括部長
監査役（非常勤）	ジョン・サンドバル	Liberty Global, Inc. Vice President, Finance, Liberty Global Japan
監査役（非常勤）	マイケル・エリクソン	Liberty Global, Inc. Senior Vice President, Operations and Development, Liberty Global Japan

(注) 1. 当期中の取締役および監査役の異動

2006年3月28日開催の第12期定時株主総会終結の時をもって、取締役副社長吉田幸弘氏、取締役大橋茂氏が任期満了により退任しました。

2006年3月28日開催の第12期定時株主総会において、森泉知行氏、グレゴリー・アームストロング氏、春山昭彦氏、マイケル・ロジャー氏、山口舜三氏、加藤徹氏、吉井伸吾氏、森元晴一氏、ミランダ・カーチス氏、グラハム・ホリス氏、西村泰重氏が取締役に重任し、福田峰夫氏、御子神大介氏が新たに取締役に就任しました。

2006年3月28日開催の第12期定時株主総会において、マイケル・エリクソン氏が新たに監査役に就任しました。

2006年6月30日付で代表取締役副社長グレゴリー・アームストロング氏が代表取締役副社長の地位を辞任し、同日付で取締役副社長福田峰夫氏が代表取締役副社長に就任しました。

2006年10月15日付で取締役春山昭彦氏が辞任により退任しました。

2. 取締役吉井伸吾氏、森元晴一氏、御子神大介氏、ミランダ・カーチス氏、グラハム・ホリス氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

3. 監査役林正俊氏、マイケル・エリクソン氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

②取締役および監査役に支払った報酬等の額

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	8名	462百万円	2名	31百万円	10名	493百万円
株主総会決議に基づく退職慰労金	2名	25百万円	1名	1百万円	2名	25百万円
計		487百万円		31百万円		518百万円

- (注) 1. 取締役に対する報酬限度額（年額）は、2000年9月29日の臨時株主総会において800百万円と決議されています。監査役に対する報酬限度額（年額）は、2000年9月29日の臨時株主総会において100百万円と決議されています。
2. 取締役に対する退職慰労金の贈呈は、2006年3月28日の定時株主総会において決議されています。
3. 社外取締役および社外監査役に対する報酬等の支払いはありません。
4. 期末現在の人員は、取締役12名、監査役4名となっています。
5. 上記のほか、2006年3月28日の定時株主総会および2006年4月24日の取締役会で決議された2006年株式報酬型新株予約権として、新株予約権278個（新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき金額1円）を取締役に付与しています。
6. 上記のほか、2006年3月28日の定時株主総会および2006年4月24日の取締役会で決議された2006年株式報酬型新株予約権として、新株予約権26個（新株予約権1個の行使に際して払込みをなすべき金額1円）を監査役に付与しています。

4 会計監査人の状況

①会計監査人の名称	あずさ監査法人
②会計監査人の報酬等の額	
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	307百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の対価としての報酬等の額	－ 百万円
③当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	411百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分されていません。当社はこの他に米国企業改革法（SOX法）に係る監査も受けておりますが、これら全ての合計額を記載しています。

2. 金額には2005年度に係る当社への追加請求分25百万円を含めています。